

平成 29 年度

群馬県社会福祉協議会民間社会福祉施設等職員共済
事業概要報告

社会福祉法人 群馬県社会福祉協議会

目 次

1	加入状況	1
2	事業実績	
	(1) 退職手当金給付事業	1
	(2) 福利厚生給付金給付事業	3
	(3) 福利厚生資金貸付事業	4
3	経理状況（決算状況）	
	(1) 収入及び支出	4
	(2) 財産目録	5
4	加入状況等の推移	6
	(1) 契約者数	
	(2) 被共済職員数	
	(3) 新規加入者と退職者等	
	(4) 退職件数	
5	退職手当金・退職慰労金要支給額と積立額の状況	7
6	資金の運用状況	8
	(1) 運用資産の構成	
	(2) 運用資産の時価	
	(3) 運用資産の収益率	
	(4) 新規購入債券について	
	(5) 中途売却債券について	
	(6) 中途解約預貯金について	

1 加入状況

被共済職員数は、前年度比 394 (484) 人増、内訳は老人福祉等関係施設 111 (190) 人増、児童・障害福祉関係施設 74 (80) 人増、保育所 130 (207) 人増、社会福祉団体 79 (7) 人増であった。

※()内は前年度の数字。

(表 1) 施設種別ごとの契約者数、施設・団体数、被共済職員数 平成 30 年 3 月末日現在

施設種別	契約者数 (法人)	施設・団体数 (か所)	被共済職員数 (人)				計
			前年度末	新規 加入者	退職者	契約 解除者	
老人福祉等 関係施設	110	493	7,059	994	883	0	7,170
児童・障害福祉 関係施設	59	264	4,225	473	399	0	4,299
保育所	250	339	5,663	771	641	0	5,793
社会福祉団体	32	44	891	157	78	0	970
計	451	1,140	17,838	2,395	2,001	0	18,232

2 事業実績

(1) 退職手当金給付事業

被共済職員期間が 1 年以上の退職者のうち、請求書を受理した 1,412 (1,463) 人に対し、106,559,733 (138,262,838) 円を支給決定した。

※()内は前年度の数字。

○対前年増減率 人数：3.5%減 金額：22.9%減

(表 2) 通算勤務年数別退職手当金支給決定件数及び支給決定額 平成 29 年度

区分 年別	普通退職		普通退職以外		計		共済法 支給相当額 円
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	
1	222	861,161			222	861,161	19,279,728
2	183	1,450,286			183	1,450,286	33,212,628
3	162	1,909,682			162	1,909,682	44,072,100
4	139	2,012,811			139	2,012,811	51,650,280
5	95	1,823,971			95	1,823,971	46,449,450
6	82	1,770,419			82	1,770,419	48,269,412
7	72	2,811,843			72	2,811,843	57,840,885
8	51	2,035,701			51	2,035,701	45,342,315
9	37	1,403,647			37	1,403,647	37,742,625
10	54	3,052,139			54	3,052,139	68,974,875
11	33	1,668,291			33	1,668,291	55,361,916
12	38	3,188,315			38	3,188,315	70,913,232
13	27	1,679,592			27	1,679,592	54,198,564
14	31	2,404,486			31	2,404,486	67,350,528
15	24	1,908,945			24	1,908,945	57,823,680
16	21	2,337,287			21	2,337,287	61,122,150

区分 年別	普通退職		普通退職以外		計		共済法 支給相当額 円
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	
17	9	3,424,806			9	3,424,806	33,969,671
18	14	1,403,891			14	1,403,891	52,930,014
19	11	4,210,279			11	4,210,279	53,500,823
20	10	1,299,795			10	1,299,795	52,543,650
21	5	847,468			5	847,468	26,400,150
22	9	5,536,725			9	5,536,725	63,879,750
23	9	5,568,897			9	5,568,897	60,954,375
24	5	2,004,705			5	2,004,705	36,859,725
25	9	2,452,087			9	2,452,087	70,968,075
26	9	3,296,221			9	3,296,221	79,792,425
27	6	4,798,675			6	4,798,675	57,951,135
28	2	4,191,783			2	4,191,783	23,991,120
29	3	315,334			3	315,334	29,158,920
30							
31	3	1,796,081			3	1,796,081	30,462,180
32	6	1,212,564			6	1,212,564	65,981,250
33							
34	2	360,450			2	360,450	22,680,000
35	2	1,748,334			2	1,748,334	27,472,500
36	5	1,734,967			5	1,734,967	70,110,000
37	2	1,571,252			2	1,571,252	27,202,500
38	4	7,942,500			4	7,942,500	63,900,000
39	5	3,207,996			5	3,207,996	76,798,125
40	4	1,280,475			4	1,280,475	56,936,250
41	4	6,487,572			4	6,487,572	67,725,000
42	1	653,400			1	653,400	17,820,000
43							
44							
45	2	6,894,900			2	6,894,900	38,070,000
計	1,412	106,559,733			1,412	106,559,733	2,027,662,006

[参考]

1年未満の退職者数：347(368)人 → 退職者総数：1,759(1,831)人
 退職者の平均加入年数：5.90(6.05)年
 平均退職手当金額：1,213,315(1,302,748)円
 退職者総数に占める割合：1年未満 19.7(20.1)%
 3年未満 42.8(42.3)%
 5年未満 59.7(57.5)%

(2) 福利厚生給付金給付事業

延べ17,720(17,885)人に、150,186,030(154,976,860)円を支給決定した。

※()内は前年度の数字。

○対前年増減率 人数：0.9%減 金額：3.1%減

(表3) 給付金種別ごとの福利厚生給付金支給決定人数及び支給決定額 平成29年度

種別	区分	人員(人)	金額(円)
死亡弔慰金	本人	7	2,100,000
	配偶者	17	1,700,000
	被扶養者	13	260,000
	小計	37	4,060,000
傷病見舞金	本人	130	3,014,500
	被扶養者	28	699,500
	小計	158	3,714,000
結婚祝金	本人	441	13,230,000
災害見舞金	全焼全壊	3	600,000
	半焼半壊	0	0
	小計	3	600,000
出産祝金	本人	377	9,425,000
	配偶者・新	166	4,150,000
	配偶者・旧	0	0
	小計	543	13,575,000
入学祝金	小学校	448	3,584,000
	中学校	450	3,600,000
	高等学校	459	4,590,000
	小計	1357	11,774,000
長期勤続者慰労金	10年	573	8,595,000
	20年	178	3,560,000
	30年	44	1,100,000
	小計	795	13,255,000
退職慰労金	一般	1,471	62,005,000
	特例	415	3,603,000
	小計	1,886	65,608,000
障害厚生年金見舞金	本人1級	1	300,000
	本人2級	0	0
	小計	1	300,000
付添看護料補給金	本人	0	0
	被扶養者	0	0
	小計	0	0
遺児育英資金	被扶養者	2	400,000
厚生保養費	本人	148	148,000
	被扶養者	0	0
	小計	148	148,000
生活習慣病予防検診助成金	本人	5,242	17,836,430
レクリエーション事助成金	本人	7,107	5,685,600
計		17,720	150,186,030

(3) 福利厚生資金貸付事業

3(0)人に対して、3,700,000(0)円の貸付けをした。 ※()内は前年度の数字。

(表4) 福利厚生資金貸付事業実施状況 平成29年度

貸付事由	人員(人)	金額(円)
生活資金	2	1,700,000円
住宅資金	1	2,000,000円
計	3	3,700,000円

3 経理状況(決算状況)

(1) 収入及び支出

[概要]

- ・ 給付金事業のうち、退職手当金は、175,273千円の掛金で、106,560千円の給付、収支差68,713千円。福利厚生給付金は、95,702千円の掛金で、150,186千円の給付、収支差△54,484千円。
- ・ 資金運用面は、債券の満期償還がなかったため、新規での債券購入はなし。
- ・ 事務経費面では、受託金収入657千円及び債券等の利息収入31,591千円で、人件費、事業費等10,174千円を捻出。収支差21,417千円。
- ・ その他貸付事業等を加えて、全体としては、32,664千円のプラスとなった。

○ 収入の部

△減(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
長期預り金収入	166,000,000	175,273,276	△9,273,276	退職手当金
掛金収入	84,000,000	95,701,960	△11,701,960	福利厚生給付金
受託金収入	780,000	657,060	122,940	福祉医療機構受託
雑収入	0	176,075	△176,075	
貸付金利息収入	150,000	29,525	120,475	
貸付金償還金収入	1,500,000	541,905	958,095	
受取利息配当金収入	30,906,000	30,904,000	2,000	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
前年度繰越金	401,896,000	401,895,391	609	
計	685,232,000	705,179,192	△19,947,192	

○ 支出の部

△減(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
長期預り金返還金支出	80,000,000	63,070,335	19,629,665	退職手当金合計
退職手当助成金支出	93,300,000	43,489,398	49,810,602	106,559,733円
福利厚生助成金支出	170,000,000	150,186,030	19,813,970	
人件費支出	4,487,000	3,702,058	784,942	嘱託職員2名分
事業費支出	10,069,000	6,272,375	3,796,625	
固定資産取得支出	200,000	199,800	200	パソコン
貸付金貸付支出	4,700,000	3,700,000	1,000,000	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
次年度繰越金	322,476,000	434,559,196	△112,083,196	
計	685,232,000	705,179,192	△19,947,192	

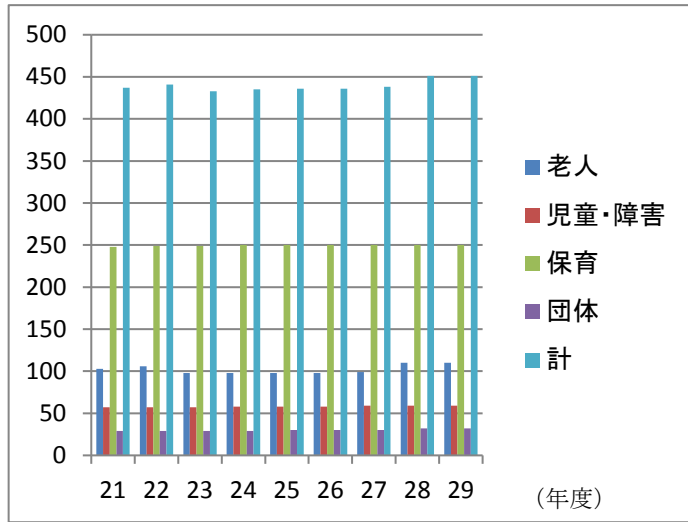
(2) 財産目録

(単位：円)

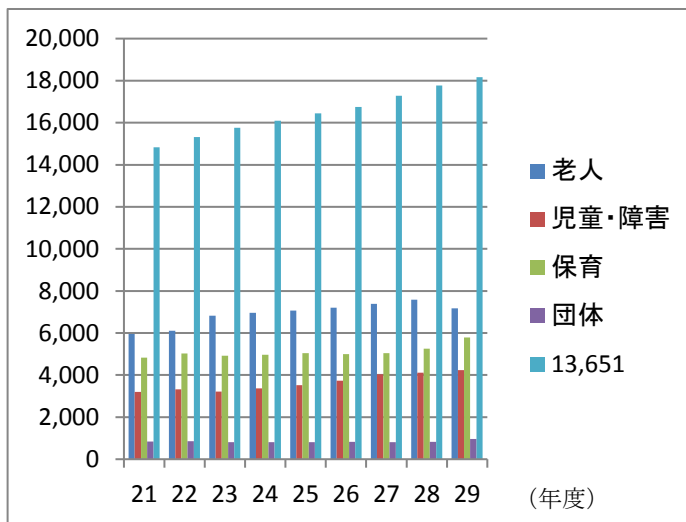
勘定科目	金額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	433,021,578
預貯金	433,021,578
群馬銀行 407161(福利厚生(償還受入))	71,635,786
群馬銀行 456804(福利厚生(掛金受入))	286,436,068
群馬銀行 420435(福利厚生(メイン))	74,949,724
未収金	3,566,938
1年以内回収予定長期貸付金	687,423
流動資産合計	437,275,939
2 固定資産	
基本財産合計	0
(2) その他の固定資産	
器具及び備品	459,027
ソフトウェア	0
投資有価証券	2,843,020,524
退職共済投資有価証券	2,843,020,524
(国債、京都市、大阪府、大阪市、埼玉県、 広島県、愛知県、群馬県、兵庫県、京都府)	
長期貸付金	2,706,316
福利厚生貸付金	2,706,316
その他の固定資産合計	2,846,185,867
固定資産合計	2,846,185,867
資産合計	3,283,461,806
II 負債の部	
1 流動負債	
事業未払金	312,384
預り金	0
仮受金	1,716,936
流動負債合計	2,029,320
2 固定負債	
長期預り金	1,539,996,865
退職掛金長期預り金	1,539,996,865
固定負債合計	1,539,996,865
負債合計	1,542,026,185
差引純資産	1,741,435,621

4 加入状況等の推移

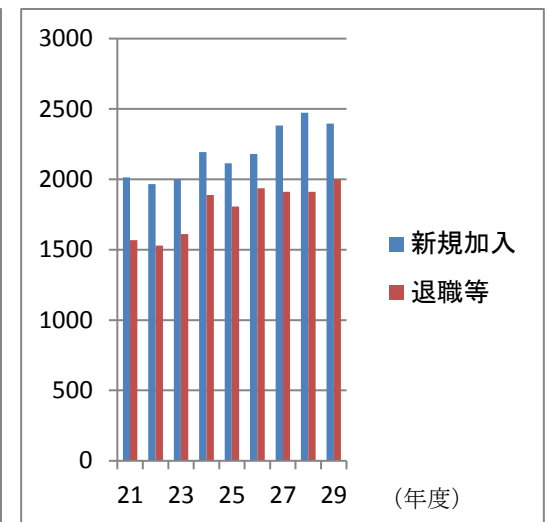
(1) 契約者数(法人)



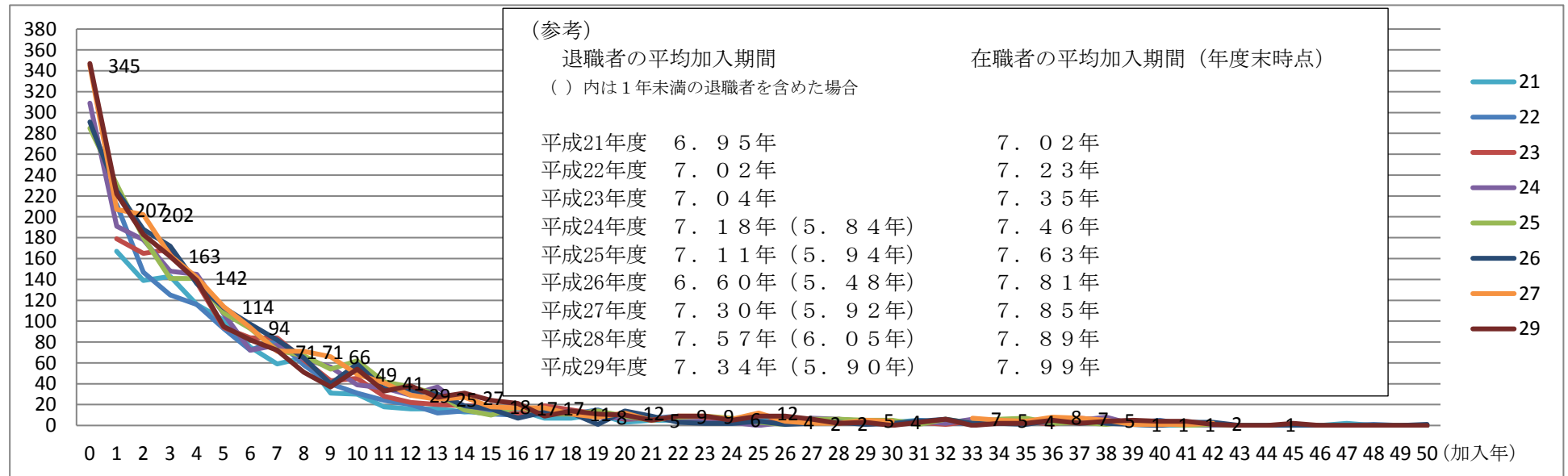
(2) 被共済職員数(人)



(3) 新規加入者と退職者等(人)



(4) 退職件数(件) ※共済法適用事業所のみ。



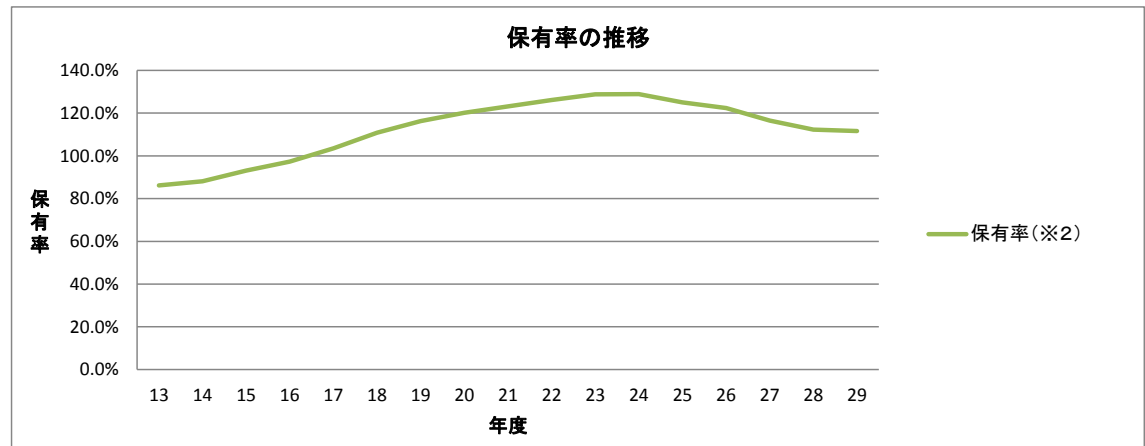
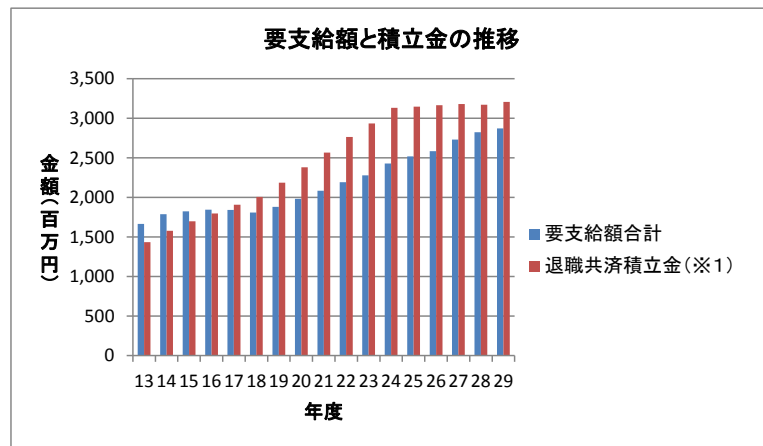
5 退職手当金・退職慰労金・特例退職慰労金要支給額と積立額の状況

(単位:百万円)

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
退職手当金要支給額	1,178	1,276	1,282	1,277	1,246	1,200	1,244	1,316	1,386	1,457	1,506	1,544	1,604	1,640	1,754	1,825	1,840
退職慰労金要支給額	486	512	540	567	596	609	636	665	697	734	772	803	837	874	910	937	976
共済法適用	459	481	507	531	560	573	597	623	653	687	722	750	782	816	849	874	910
共済法適用外	27	31	33	36	36	36	39	42	44	47	50	53	55	58	61	63	66
特例退職慰労金要支給額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82	76	71	66	60	56
共済法適用												77	71	66	62	56	52
共済法適用外												5	5	5	4	4	4
要支給額合計	1,664	1,788	1,822	1,844	1,842	1,809	1,880	1,981	2,083	2,191	2,278	2,429	2,517	2,585	2,730	2,822	2,872
退職共済積立金(※1)	1,434	1,576	1,696	1,795	1,907	2,006	2,185	2,380	2,565	2,763	2,933	3,131	3,146	3,164	3,180	3,170	3,206
積立金過不足額	△ 230	△ 212	△ 126	△ 49	65	197	305	399	482	572	655	702	629	579	450	348	334
保有率(※2)	86.2%	88.1%	93.1%	97.3%	103.5%	110.9%	116.2%	120.1%	123.1%	126.1%	128.8%	128.9%	125.0%	122.4%	116.5%	112.3%	111.6%

(※1) 共済事業の資産総額から貸付事業資金(75百万円)と未払金等流動負債を除いた数字。

(※2) 積立金/要支給額。



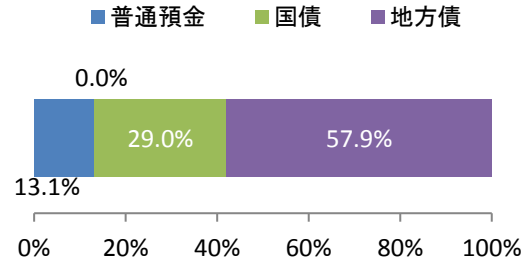
6 資金の運用状況

(1) 運用資産の構成 (単位:百万円)

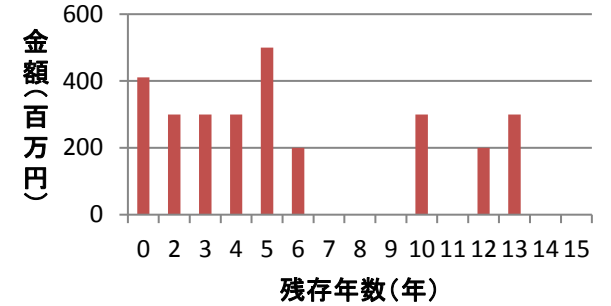
運用商品	金額(※)	構成割合	基本ポートフォリオ
預貯金	430	13.1%	5%~15%
普通預金	430	13.1%	
定期預金	0	0.0%	
国内債券	2,850	86.9%	85%~95%
国債	950	29.0%	
地方債	1,900	57.9%	
計	3,280	100.0%	

(※)金額は、簿価(=購入価格)。

運用資産の構成



ポートフォリオ



(2) 運用資産の時価(平成30年3月31日時点) (単位:百万円)

運用商品	金額(※)	時価	評価損益
預貯金	430	430	0
普通預金	430	430	0
定期預金	0	0	0
国内債券	2,850	2,944	94
国債	950	982	32
地方債	1,900	1,962	62
計	3,280	3,374	94

(※)金額は、簿価(=購入価格)。

(3) 運用資産の収益率 (単位:百万円)

運用商品	金額(※)	利息収入	収益率
預貯金	430	0	0.00%
普通預金	430	0	0.00%
定期預金	0	0	0.00%
国内債券	2,850	30	1.05%
国債	950	14	1.47%
地方債	1,900	16	0.84%
計	3,280	30	0.91%

期待収益率 1.1%

(※)金額は、簿価(=購入価格)。

(4) 新規購入債券について

購入日	銘柄	残存期間	額面金額	購入価格(簿価)	利率	備考
	なし					

(5) 中途売却債券について

売却日	銘柄	残存期間	利率	購入価格(簿価)	売却価格(時価)	売却益	売却理由
	なし						

(6) 中途解約預貯金について

解約日	預貯金名	残存期間	金額	解約理由
	なし			